

2024年市民活動重大ニュース【分野:まちづくり・地域づくり】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2024年4月24日	「消滅可能性自治体」リスト公表	人口戦略会議(議長:三村明夫、副議長:増田寛也)により公表された。10年前(2014年5月)に公表された日本創成会議による「消滅可能性都市リスト」と同様に、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と称して一覧化した。少子化の基調は変わっていないものの、「消滅可能性」とされる自治体の数は、10年前(896自治体)から減少して744自治体となった。自治体関係者をはじめ各界からの反応は10年前の「消滅可能性都市リスト」ほど大きなものにはならず、総じて冷静に受け止められた。	坂本 誠
2	2024年9月26日	指定地域共同活動団体制度の創設	2024年通常国会で成立した地方自治法改正により創設された(260条の49)。住民が日常生活を営むために必要な環境を持続的に確保する地域共同活動を行う団体を市町村長が指定し、支援を行うことを目的としている。 市町村は指定した団体に対し必要な支援を行う(第3項)とともに、同団体への委託を随意契約によることができ(第6項)、行政財産の貸付も認められる(第7項)。さらに、指定を受けた団体は他の地域団体との調整を市町村長に求めることができ、市町村長は必要に応じて調整に関する措置を講じなければならない。 このように、本制度は、特定の地域団体を地域運営の中核的存在として位置づけ、地域住民の利便性向上や地域環境の持続可能性を高めるための仕組みとして設計されている。	